大分県の令和８年度物流関連事業（案）

資料4

①免許取得費用等支援（R6～）

補助対象	補助率	補助上限
大型免許取得、特例教習受講にかかる経費（教習料、検定料、教材費等）	１／３	なし ※ただし国等の補助を受ける場合はその額を控除する

②採用人材育成支援（R7～）

内容	対象者	補助率	補助上限
(１)採用市場セミナー (２)魅力発見ワークショップ	企業の経営者、採用担当者、人材育成担当者　等	－	－
(３)専門家の伴走型支援＋採用活動経費補助 ※人材育成コンサルタント等の専門家のアドバイスを受けながら行う採用活動や人材育成に対して補助	(１)(２)に参加した事業者の中から希望事業者を選定し、県が専門家を派遣（派遣費用は無料）	１／２	５０万円

③物流の効率化に資する機器・システムの導入支援（R8～）

補助対象	補助率	補助上限
トラック予約システム、パレット管理システム、運行・労務管理システム、IT点呼システム、動態管理システム　等	賃上げ枠１／２ 通常枠　１／３	１社２００万円

④荷役負荷軽減に資する設備の導入支援（R7～）　操縦資格取得支援（R8～）

補助対象	補助率	補助上限
テールゲートリフター、トラック搭載型クレーン、フォークリフト、アシストスーツ　等	賃上げ枠１／２ 通常枠　１／３	設備：１社５０万円 操縦資格：１人５万円

⑤地域の物流拠点の整備・機能強化支援（R8～）

補助対象	補助率	補助上限
共同集配送やドローン配送を開始するための拠点整備費用等を支援する。 例：事業に必要な工事費、設備費　等 ※単なる既存設備の改修ではなく、共同集配送等の効率化を新たに始める又は拡大する場合の施設整備に限る	賃上げ枠１／６ （国＋県で２／３以内）	１社４００万円

賃上げ枠…事業完了月に支払う一人あたりの平均賃金が、令和７年４月の平均賃金と比較して１．５％以上上昇していること